

東大和

平成30年(2018年)
11月1日



市議会 だより

264

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2・3	29年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から・市民の声を聴く会
5	市政を聞く①【蜂須賀・根岸・和地・大后】
6	市政を聞く② 【木戸岡・中野・上林・中間・東口・佐竹】
7	市政を聞く③ 【二宮・森田・荒幡・尾崎・実川】
8	topicsあれこれ・陳情の要旨 委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	一部事務組合議会報告・協議会報告 広域連合議会報告①
11	広域連合議会報告②・議長が出席した会議 監査委員の活動内容
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

9月議会の日程

9月4日	開会、決算特別委員会の設置 及び6会計決算の付託、議案 審議等、陳情の付託など
5日	
6日	一般質問
7日	
10日	
13日	総務委員会 議会運営委員会
18日	建設環境委員会
19日	決算特別委員会 厚生文教委員会
20日	決算特別委員会 議会運営委員会
25日	常任委員会審査報告、決算 特別委員会審査報告など、 閉会

今号の主な内容

平成29年度決算を認定

2・3 5会派・無所属1名が決算に対する討論
ページ

平成30年11月17日(土)に

4 「市民の声を聴く会」を開催します
ページ

学童保育所第一クラブ第二育成室改修工事費等を計上した
一般会計補正予算(第2号)を可決

4 ページ

平成29年度東大和市健全化判断比率について報告

4 ページ

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準
を定める条例の一部改正を可決

4 ページ

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担
に関する条例の一部改正を可決

4 ページ

教育委員会委員に

4 藤宮志津子氏を再任することに同意
ページ

一般質問 15名の議員が市政を聞く

5・6・7 ページ



街の ひとコマ

「晩秋」

撮影：鈴木邦美さん
(芋窪在住)

撮影場所：都立東大和南
公園

次号2月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、9ページをご覧ください。

平成29年度決算を認定

5会派・無所属 1名が29年度 決算に対する討論



平成29年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日9月25日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

本会議では、採決に先立ち5つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。

討論順に従い要旨を掲載します。

【決算特別委員会】

(開催日)9月19・20日

(委員長)根岸 聡彦

(副委員長)森田 真一

他市と比べ高い家庭ごみ袋代の値下げを・

学校体育館への冷暖房整備を求める

日本共産党 上林 真佐恵

平成29年度一般会計決算及び国保、下水道、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計決算に反対。

市長は経済の好循環が実現しつつあるとしたが、アベノミクスの5年間で日本の富裕層40人の資産は2倍になった一方、貯蓄ゼロ世帯は27万世帯増加の1788万世帯と全世帯の35.5%を占め、格差と貧困が拡大している。平成29年度、市民1人当たりの給与所得が5千円減った。市民福祉の向上が自治体の最大の役割だ。市には年々厳しさを増す市民生活を支える負担軽減こそが求められた。

しかし下水道使用料3割値上げ、2億5800万円の負担増が通年で課され、市営自転車駐輪場の有料化で通勤、通学の定期利用が

年間大人2万円弱、学生1万5千円弱の負担増が新たに課せられた。印鑑証明書等の発行手数料、プラネタリウム観覧料、テニスコート使用料等、総額約48万円の値上げも行われた。市の貴重な自主財源である道路占用料の引き下げから5年、大企業だけが毎年優遇されている。負担能力のある受益者には他市同様適切な負担を求め、少なくとも引き下げ前に戻すべき。

大企業を優遇し、市民には負担増を課す一方、基金残高は総額約52億円となった。将来のためと基金の積み立てに邁進しても、国に必要な財政負担を保障させない限り、市民のための施策が削られる。以上の理由から日本共産党は決算に反対し、市民生活に寄り添っ

た市政への転換を求める。家庭ごみ有料化に反対。当面、他市と比べても高いごみ袋代の値下げを求める。子供の貧困が深刻化する中、廃止した市独自の奨学金制度を利用しやすい制度に改め復活させることを求める。18歳以下の医療費無料制度の創設を求める。地区図書館に指定管理者制度を導入しないことを求める。貴重な国・都・市有地のフル活用を求める。旧日立航空機株式会社変電所の保存等の平和施策を評価し、今後も平和首長会議に参加する市として署名への協力や核兵器禁止条約に日本政府が参加することを市としても要望することを求める。公立も含む認可保育園の新規開設を求める。小中学校特別教室冷暖房整備を評価する。都知事が避難所の冷暖房整備に言及した。学校体育館への冷暖房整備を早急に進めるよう求める。

トイレ洋式化、悪臭軽減に努めたことを評価し、さらなる整備を求める。ちよこバスへのシルバーパスの導入、運賃の値下げを求める。国保特別会計では、約4億円の剰余金が明らかになり値上げは必要なかった。国や都の財政負担を求め、市が暫定的に加入者の負担軽減を行うべき。国保税の引き下げを強く求める。未納者の短期保険証とめ置きで無保険状態がある。郵送交付を求める。

介護保険特別会計では剰余金が5億円にも上り、平成29年度末にゼロになると見込まれていた基金残高が9億4500万円となった。値上げは必要なかった。

下水道特別会計では、3割値上げに反対。今後の下水管の更新費用を使用料に転嫁することに反対。後期高齢者医療特別会計では、制度の廃止を求める。

子育て支援策や元気ゆうゆうポイント等を評価、 国保は厳しい財政へ国・都の支援を要望

公明党 佐竹 康彦

公明党を代表し、平成29年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入では、旧日立航空機株式会社変電所の保存に係る寄附金をふるさと納税の形で進めたことを評価する。不戦と平和のシンボルとしての、末永い存続をお願いする。

歳出では、市報がカラー化され、より見やすくなった。また、SNSや動画の活用など、多様なメディアを通じた市の情報発信を評価する。防犯対策では、公用車へのドライブレコーダーの搭載を要望する。

市政の柱となる「日本一子育てしやすいまちづくり」を推進するため、認可保育園の移転、拡

充、小規模保育所の新規開設等により、乳幼児の受け入れ拡大が図られた。日経DUALによる子育てしやすい街ランキングで上位を獲得するなど、施策の成果が目に見える形となったことを評価する。学童保育所の待機児童解消を目指し、民間による学童保育所の施設整備の推進を評価する。今後は、日本一子育てしやすいまちを実現するための理念や目標を定め(仮称)子育て支援条例の制定を強く要望する。公明党が一貫して強く主張してきた健康ポイント制度、東大和元気ゆうゆうポイント事業をスタートさせた。市民の健康増進を進める施策として評価する。今後、対象年齢の拡大等の事業規模の拡充を望む。

保健事業では、わかりやすく便利な健康づくりカレンダーの作成配布を評価する。成人保健事業の各種がん検診の推進を評価する。交通安全自転車対策事業では、市内各駅周辺の自転車駐車場の整備を評価する。今後は市民ニーズの把握に努め、安定的な事業推進を望む。市内道路の管理及び改良による、市内全般の雨水対策を評価する。今後は市民が安心して暮らし続けられるまちとなるよう、必要十分かつ迅速な対策を望む。

災害対策事業では、備蓄資材や食料の充実に努めたことを評価する。また、東日本大震災の記憶を風化させず、防災意識の啓発を行う防災フェスタの開催を評価する。

小中学校の校舎の外壁やバスケットゴールの耐震化や小学校のトイレの洋式化工事、中学校校門の防犯カメラ設置など、安全安心

市民協働をより一層進め、市民が主役となる 持続可能な市政運営の推進を要望する

自由民主党・無所属の会 蜂須賀 千雅

自由民主党・無所属の会を代表して、平成29年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論する。

平成29年度決算では、持続可能な市政運営に向け、子育て分野においては、小規模保育所の新規開設による、乳幼児の受け入れ枠の拡大、母子保健コーディネーターや保育コンシェルジュの配置により、妊娠、出産、子育て、保育園入園相談など、切れ目のない対応と支援の実施を行った。

福祉分野では、介護予防施策の充実として東大和元気ゆうゆうポイント事業を新たに実施した。

教育力の分野では、ティームティーチャーの配置により児童・

生徒の学力向上に努め、不登校児童・生徒への支援としてスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置等による教育相談機能の充実を図り、小学校のトイレ洋式化工事、中学校の校門の防犯カメラによる学校周辺の安全性の確保も行った。

また、地域防災力の向上では、災害発生時の備えとして備蓄食料の整備、可搬ポンプの更新、集水ますの清掃等による浸水被害の軽減を実施した。我が会派の要望も含め、施策の実施と充実を高く評価する。

財政面では、監査委員の意見・要望にもあったとおり、将来にわたり健全であるために、民間活力の導入の推進、行政評価制度の推



進等を行い、歳入の確保、歳出の削減を実施して、強固で弾力的な財政基盤の確立、限られた財源の効果的な活用を努め、真に市民に必要な行政サービスの確かな提供を要望する。

少子化が進む中において、ふえ続ける社会保障費を確保しながら、限られた財源の中で市民ニーズに応えていくのは、改めて大変なことと認識している。学校施設に代表される公共施設、道路、公園などの老朽化対策については、公共施設等マネジメント計画でも長期における計画を進めているが、この国は人口減少社会に向かっており、その影響はもろろん、この東大和市にも押し寄せてくる。持続可能な市政運営に取り組んでいかなければならないことは明白な事実であり、そのためにも、市民に

対して情報公開の徹底を図り、人を大切にしたい市民が主役の市政運営を進めていかななくてはならない。また、日本一子育てしやすいまち東大和市に合わせ、次世代の担税力ある市民を育成する意味においても、教育力が充実したまち東大和市としても、全国で有名になるように目指して行ってほしい。今後とも市民との協働をより一層進め、市民福祉の向上と東大和市政のより一層の発展に尽力することを要望するとともに、我が会派は、東大和市のさらなる発展に寄与していく提案、要望を強く申し上げていくので、次年度予算編成の際には生かしてほしい。以上で、平成29年度決算認定における自由民主党・無所属の会の賛成討論とする。

少子高齢化が進む今日、自治体間競争に負けないよう、魅力あるまちづくりを進めよう

興市会 関田 貢

興市会を代表して、平成29年度東大和市一般会計決算及び5特別会計決算に賛成の立場で討論する。今回の決算では、居宅訪問型保育事業の実施を初め、民間保育園2園の移転新築補助の実施や、移転後の1園の建物を学童保育所として活用するための改修整備の実施などを評価する。

そのほか、小学校トイレの洋式化工事の実施、旧日立航空機株式会社変電所の保存に係る修復費用積算のための現地調査の実施や東大和元気ゆうゆうポイント事業の実施、第二次環境基本計画に基づき環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進、観光キャラクター「うまべえ」の引き継ぎの活用を含めた観光事業の

推進なども評価する。財政面に関しては、前年度までに比べ、平成29年度の市税収入額は減少しており、自主財源全体では前年度比マイナス9.2%となっている。経常収支比率も前年度を1.2ポイント上回っており、前年度に引き続き上昇傾向である。今後、市債の償還が増える。より一層の歳入の縮減と、さらなる歳入の確保に向けた努力を望む。また、新しい会計基準の導入による財務書類作成の義務化も始まり、これまでよりも真摯な財政運営への取り組みが求められている。少子高齢化が進む今日、「魅力あるまちづくり」を進め、自治体間競争に負けないよう、徹底的な模索を求めます。

観光や魅力あるまちづくりに取り組んできたこと、不納欠損額を減少させたことを評価

やまとみどり 中野 志乃夫

やまとみどりを代表して、平成29年度東大和市一般会計決算及び5特別会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

平成29年度の行政運営においては、大きな箱物建設などはなかったが、尾崎市政が当初より取り組んできた、東大和市を内外に発信する観光や魅力あるまちづくりに引き続き取り組んできたこと、市税の収納率を地道に高めてきたことと同時に、不納欠損額を減少させてきたことなどを評価する。

具体的項目では、子育て日本一を目指す上で民間保育園施設整備補助などの一連の施策や市民体育館冷房設備工事などを評価する。特に市民体育館に関しては、障害者の人たちがスポーツを楽しむために、1階の体育室を使用してきたものとして、夏場の暑さはまさに異常としか言いようのない、その場にいるだけでも倒れそうな状況であったので、その対策がなされたことなどを評価する。

主体者としての市民の声を聞くことも、子ども視点に立った政策の充実を求める

無所属 実川 圭子

平成29年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入の確保が厳しいながらも、必要とされる事業運営がなされたことを評価する。今後も、財源確保の強化と適正な歳出のあり方を市民にもわかりやすく伝えていくことを求める。

公共施設のあり方については、市民とのよりオープンな形での活

門性を持って市の姿勢を示していくことを求める。

庁舎等の公共施設の光熱水費のうち、電気料金は、新電力の導入や節電の努力により、総使用料を減らしている。電気使用に関して、環境面からも大きな影響を与える。市が率先してCO2の排出減量や自然エネルギーの導入をふやすことを望む。

学校図書館指導員、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなどの教諭以外の職員も子どもたちの成長を支える重要な役割を果たしている。東京都と連携して、さらに充実した人員配置を望む。介護予防日常生活支援総合事業

が始まり、事業所側は非常に厳しい状況となり、利用者にとっても制度が複雑になった。適切な情報提供により、必要なサービスが受けられるような体制づくりの充実を求める。

今回の決算特別委員会の中で、2年後の市制50周年に向けて子ども宣言、子ども憲章をつくるということが述べられた。「日本一子育てしやすいまちづくり」として、平成29年度もさまざまな子育て支援の充実が図られたが、単に子育て支援の対象者としての子どもではなく、子どもも一市民であるという子どもの視点に立った政策の充実を求める。

平成29年度 会計別決算額

区分 会計名	歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	330	5519	3366	316	3436	2298	14	2083	1068
国民健康保険事業 特別会計	107	8935	0500	103	9543	4270	3	9391	6230
下水道事業 特別会計	21	3755	7945	20	8419	4493		5336	3452
土地区画整理 事業特別会計		7039	8113		6382	7751		657	0362
介護保険事業 特別会計	64	6179	1035	59	2411	0773	5	3768	0262
後期高齢者医療 特別会計	19	6938	0618	19	4199	9389		2738	1229
合計	544	8367	1577	520	4392	8974	24	3974	2603

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

学童保育所第一クラブ第二育成室改修工事費等を計上した一般会計補正予算(第2号)を可決

学童保育所第一クラブ(奈良橋市民センター内)第二育成室改修工事費等を計上した一般会計補正予算(第2号)案が提案され、可決しました。

主な歳入については、「地方交付税」が、平成30年度の交付額の決定による3億7619万4千円の増額、「国庫支出金」が、学校施設環境改善交付金の増額等による5947万6千円の増額、「都支出金」が、子供・子育て支援交付金及び認証保育所補助事業補助金の増額等による3067万5千円の増額、「繰入金」が、基金繰入金の減額等に伴う1億8911万円の減額、「繰越金」が、平成29年度の決算剰余金の確定に伴う12億2083万1千円の増額です。

主な歳出は、「総務費」が、マイナンバーカードへの旧姓併記等に係る社会保障・番号制度関連システム整備事業費の増額等による1億9403万6千円の増額。「民生費」が、民間保育園15園に係る森と自然を活用した保育推進事業補助金の計上による民間保育園運営委託・補助事業費の増額、学童保育所の待機児童対策としての学童保育所第一クラブ第二育成室改修工事費の計上等による学童

保育所運営費の増額等による5330万9千円の増額、「土木費」が、向原・新堀地区周辺の浸水対策として一括清掃を行うための仲原排水管理委託料の増額による道路管理費の増額、公園遊具等点検委託料を計上した公園管理費の増額等による5109万2千円の増額、「消防費」が、災害用医薬品を更新するための医薬材料費及び計測震度計システム更新委託料の計上による災害対策事業費の増額等による1804万円の増額、「教育費」が、第四小学校プール改修工事費、第五小学校プールフェンス設置工事費等の計上による小学校環境整備事業費の増額、中央図書館の施設修繕料と多目的トイレ改修工事費の計上による中央図書館管理費の増額等による5895万円の増額です。

債務負担行為の追加は、納税管理及び徴収補助等業務委託料の計上です。この委託は、市税等の収納率の向上を図るため、納税課が行っている滞納整理及び収納管理の事務処理の一部を民間に委託するものです。契約期間については、平成31年度から平成35年度までとし、限度額を3億2593万円とするものです。

平成29年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標には次の4つがあり、いずれか1つの数値が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、議会の議決を経て、財政状況が悪化した要因の分析を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を定めなければなりません。

- ①実質赤字比率(標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合)
- ②連結実質赤字比率(標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合)
- ③実質公債費比率(標準財政規模等に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合)
- ④将来負担比率(標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合)

当市の平成29年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準以下であるため、当市の財政はこれらの比率において健全な状況にあると考えられます。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部改正を可決

東大和市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める厚生労働省令が改正されたことに伴い、条例の一部改正を行うものです。

主な改正点は、①家庭的保育事業者等(家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業を行う者)による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難な場合であって、一定の要件を満たした場合において

は、小規模保育事業等を代替保育の提供に係る連携施設とすることができるとするものです。

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正を可決

東大和市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、公職選挙法が一部改正され、市長選挙と同様に、市議会議員選挙においても、選挙運動のために使用するピラを頒布

教育委員会委員に藤宮志津子氏を再任することに同意

平成30年9月30日をもって教育委員会委員の任期が満了となる藤宮志津子氏(ふじみや・しづこ)向原(住)を再任することに全会一致で同意しました。

藤宮氏は、大和富士幼稚園の副園長として多くの園児の教育に尽力されながら、平成26年10月1日から教育委員会委員を務められて

います。また、東大和市要保護児童対策地域協議会の委員としても活躍されています。教育についての豊富な経験と広い識見を有し、人望も厚いことから藤宮氏が引き続き教育委員会委員に推薦されました。

任期は平成30年10月1日から平成34年9月30日までです。



▲平成29年11月25日の会場風景

第2回 東大和市議会

「市民の声を聴く会」を開催します!



第3回定例会(9月議会)の報告とあわせて、市民の皆さんの声を広く聴かせていただくことを中心としました「第2回 市民の声を聴く会」を開催いたします。

事前申込みは不要となっております。

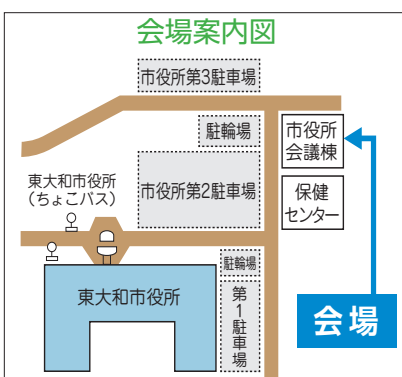
市民の皆様のご参加をお待ちしております。

※手話通訳を希望する方は、11月9日(金)までにご連絡ください。

(ファックス番号 042-563-5926)

<日時> 平成30年11月17日(土)午後2時から(概ね2時間)

<場所> 市役所会議棟1階 第1会議室



市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自無 蜂須賀 千雅
市における児童虐待の防止対策 / 子ども食堂について

自無 根岸 聡彦
保育園・学童保育所の待機児対策 / 熱中症対策 / 市の防災 / 歩道整備

自無 和地 仁美
市制50周年記念事業 / 子ども子育て施策 / 持続可能な自治体経営

興 大后 治雄
土地政策について

興 二宮 由子
安全・安心のまちづくりについて

共 森田 真一
横田基地のオスプレイ配備 / 障害福祉 / 熱中症対策 / 学校体育館冷暖房化他

公 荒幡 伸一
高齢者肺炎球菌ワクチン / 社会的弱者にやさしいまちづくり / 災害対策他

共 尾崎 利一
家庭ごみ有料袋値下げ / 国保税引き下げ / ヘリ騒音 / 国有地等活用他

無 実川 圭子
成年後見人 / 空き家対策 / 災害・避難対策について

公 木戸岡 秀彦
AED / 学童保育 / 通学路等の安全対策 / 学校適正規模 / 教員業務負担軽減

や 中野 志乃夫
東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)について

共 上林 真佐恵
保育施策 / 子育て施策 / 子どもの権利について

公 中間 建二
小中学校の冷房化 / まち・ひと・しごと創生総合戦略 / 医療費抑制策他

公 東口 正美
地域包括ケアシステム / 元気ゆうゆう体操・介護予防の推進 / 発達支援

公 佐竹 康彦
文化芸術の振興 / おくやみコーナーの設置 / 災害時の情報伝達 / 創業支援他

会派等略称 公→公明党 自無→自由民主党・無所属の会
共→日本共産党 興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属



東大和市における児童虐待防止対策、子ども食堂への支援について

蜂須賀 千雅
(自由民主党・無所属の会)

問 今後の当市の児童虐待防止対策について伺う。

答 平成30年7月20日に国が取りまとめた児童虐待防止の緊急対策に基づいて、適切な対応を図っていききたい。産まれる前からの相談を適切に行い、また、各機関との連携を図っていく。不幸な事件を当市から起こさないという強い決意を持って、引き続き取り組んで

要望 いきたい。子どもの無限の未来、可能性を潰すことのないよう、子どもの命を守り、その環境をつくっていく施策の充実に要望する。

問 子ども食堂の今後を伺う。
答 現状、2カ所の子どもの食堂が地域ボランティアの皆様ののおかげで継続して実施していただいている。3年間の限定ではあるが、東京都の補助金制度を活用し、より継続性のある取り組みとなるように支援していきたい。

要望 意欲のある市民を支えていくことは、継続性、持続性にもつながり、成長にも必要。持続性のある取り組みとするためにも、市民に寄り添いながら支援をしていくことを要望する。

昨今の異常気象による災害に対し、しっかりととした防災・減災対策を

根岸 聡彦
(自由民主党・無所属の会)

問 最近の異常気象により発生する災害に対する取り組みと課題について伺う。

答 気象情報等の収集に基づき、水防体制を敷き、巡回パトロール、冠水や積雪状況による通行止めの実施、土のうの搬送、避難所開設の調整などに取り組んでいる。課題は、防災無線等による情報が十分に伝達されない点である。

問 災害を未然に防ぐ取り組みについて伺う。

答 東京都は河川の拡幅や土砂災害警戒区域等の指定に取り組んでおり、市としては、事前の状況把握に努め、各部署が連携して水防体制を整え、対応している。

問 土砂災害に対する備えと課題について伺う。

答 急傾斜地については、基礎調査を実施しており、東京都が土砂災害警戒区域等を指定した場合、市の地域防災計画で警戒避難体制に関する事項などを定め、ハザードマップの作成が必要となる。
問 防災無線が聞き取れない場合の対処法について伺う。
答 自動音声応答サービス(563) 2411を利用してほしい。



所有者不明土地問題について

大后 治雄
(興市会)

問 所有者不明土地問題について伺う。

答 土地所有者の死亡後、相続登記が行われず、時間の経過とともに土地所有者を特定することができなくなることで、公共事業の推進等の妨げとなっている。

問 市の現状について伺う。

答 市の土地の筆数は、約4万9千筆で、このうち課税筆が約3万5千筆、非課税筆が約1万4千筆である。課税筆のうち4筆が所有者不明土地となっており、非課税筆については把握できていない。

問 市の取り組みについて伺う。

答 市民課での死亡届受理時に、固定資産をお持ちの方については課税課へ案内し、固定資産税に関する説明、不動産登記の案内をしている。土地所有者が死亡した場合は、相続人代表を選定して届け出をしていただくが、届け出がない場合は戸籍等を調査し、相続人に対して届け出の依頼等を行う。
要望 少子高齢化社会を突き進むうちに、土地所有者不明件数が増えていく可能性が大きい。国や東京都等と連携し、しっかりと取り組むことを要望する。



市制50周年



問 東大和市市制50周年記念事業の予算規模は。また、市民の意見は取り入れるのか。
答 予算規模も市民の声を取り入れるかも未定だが、シビックプライドの醸成を図り、市全体で祝えるようにしたい。

問 子育てしやすいまちの実現のために、全市民で共有できるものが必要だと思いが、市の考えは。
答 宣言と憲章は基本的な計画の理念的基盤だが、憲章には制定趣旨の継続性として努力目標が多面的に示せる。条例には市民の基本的権利や責務を規定し、強制力など法的実効性が求められている。
要望 大人の押しつけや「制定で終わり」ではなく、子どもにも届くような親しみやすく、行動に移せる内容を目指してほしい。

市制50周年記念事業は「子どもや」東大和市の未来を市民が感じられる意義あるものに

和地 仁美
(自由民主党・無所属の会)

問 東大和市市制50周年記念事業の予算規模は。また、市民の意見は取り入れるのか。
答 市制50周年を迎える2020年に次の50年間を展望した東大和らしいまちづくりの方向性の一つとして、子ども・子育て施策のビジョンを宣言、また憲章という形で発信することを検討したい。

問 他自治体でも子ども・子育て関連の「宣言」「憲章」「条例」を制定しているが、その違いは。
答 宣言と憲章は基本的な計画の理念的基盤だが、憲章には制定趣旨の継続性として努力目標が多面的に示せる。条例には市民の基本的権利や責務を規定し、強制力など法的実効性が求められている。
要望 大人の押しつけや「制定で終わり」ではなく、子どもにも届くような親しみやすく、行動に移せる内容を目指してほしい。

AEDの増設・学童保育の利用・通学路等の安全対策・学校の適正規模・教員の業務負担軽減について

木戸岡 秀彦 (公明党)

問 AEDについて、①24時間対応のコンビニへの設置②AEDつき自販機の設置はできないか。
答 ①事業所に設置していただくよう要請していく②設置条件等を含め、今後研究していく。



問 学童保育所について、①小学校内に設置できないか②私立学校に通う児童が利用を望む時期にも実施できないか。
答 ①所有者と協議の上、早急に対応したい②安全上の問題はない。

問 特別教室を普通教室として活用しながら、将来の児童の増減や教育環境に注視し、学校、学級の適正規模に努めていきたい。
答 各学校にスクールサポートスタッフを配置できないか。
答 教員の業務負担軽減を図るため、全ての学校への配置に努める。

総合戦略に福祉で働けるまちづくり提起を

中野 志乃夫 (やまごみどり)

問 総合戦略の基本目標に、仕事をつくり、安心して働ける環境をつくる点で、介護や障害者福祉の充実に力を注ぐべきではないか。
答 希望する職種への就職等、市民が求める雇用環境の実現を目的として、就職情報や就職面接会等



問 福祉のまちづくりで検索すると、全部バリアフリーのハード面中心のまちづくりしか出てこない。
答 市民の皆様や地域の皆様にとって何が最善かという判断は、今後していきたいと思っ

保育の質ガイドラインの策定・子ども食堂への支援・子どもの貧困実態調査について

上林 真佐恵 (日本共産党)

問 保育の質を維持・向上するための市の取り組みについて伺う。
答 東京都との合同で行っている指導検査に加え、平成30年度からは市単独で認可保育所に対し指導検査を実施する予定である。



問 国が保育所の基準緩和を進める中、市は、小規模保育所はA型しか認めないなど、市独自の努力をしてきた。将来にわたって質を維持するため、ガイドラインとして明文化してほしい。
答 子ども食堂に対する東京都の補助制度について伺う。
答 社会福祉協議会と調整し、今後、手続き等を市民に示す予定だ。

学校体育館への冷房機設置とレセプトデータ活用による医療費の抑制を求める

中間 建二 (公明党)

問 8月に公明党市議団で倉敷市真備地区を訪れ、ボランティア活動に従事した中で、学校体育館の冷房化の必要性を痛切に実感した。
答 学校体育館は災害時に避難所となることから、環境整備は重要である。冷房化について、国や東京都の補助金、他自治体の動向に注視しつつ、検討していきたい。



問 レセプトデータを活用した医療費抑制の取り組みについて、施策の充実に求められた。
答 平成25年度から糖尿病等重症化予防プログラム、シエネリック医薬品利用差額通知等、レセプトデータを活用した保健事業を行い、医療費削減効果額は約2億円、加えて人工透析への移行を防ぐことで1億6千万円程度の削減効果があったと考えている。

地域包括ケアシステムの現状と課題 元気ゆうゆう体操の効果測定とおたっしや21健診、切れ目のない発達支援

東口 正美 (公明党)

問 全国100万人訪問調査アンケートで介護について伺った結果、地域包括ケアシステムの認知度が低いことがわかった。
答 介護保険事業計画第6期で地域包括ケアシステムの構築を計画し、第7期で深化を図っている。



問 効果測定についての意見もある。
答 効果測定についての意見もある。効果測定については、他の体力測定を研究していく。
問 切れ目のない発達支援について、5歳児健診から就学時健診へのつなぎ、就学支援シート提出後の取り扱いについて伺う。
答 就学支援シートの情報をもとに、適正なスタートができる準備を改めて指導していく。

文化芸術の振興、おくやみコーナー、災害時の情報伝達、性的少数者支援、市内創業支援

佐竹 康彦 (公明党)

問 公明党は文化芸術振興条例の制定を求めてきたが、進捗状況は。
答 条例は市の歴史や伝統、文化資源が継承・保存・活用されるための指針になる。
問 死亡手続き簡素化のため、おくやみコーナーを設置できないか。
答 手続時間短縮の効果があるが、課題もあるため、調査研究する。



問 防災行政無線の性能向上や災害時の情報伝達について伺う。
答 無線はデジタル方式への更新を平成31年から2力年で予定。
問 性的少数者への支援として、パートナーシップ制度の導入は。
答 まず正しい知識の普及や多様性への理解を深めることが先決だ。
問 市内創業者への家賃補助の拡充を望むが、市の見解は。
答 他市を調査し拡充を研究する。

子どもの命を最優先とした安全・安心のまちづくりの推進を

二宮 由子
(興市会)



問 9月から運用が開始されたICカードを活用した登下校見守りシステムの詳細は。

答 全ての小学校と学童保育所で運用を開始。ICカードをタッチすると、その時刻が有償サービス登録をした保護者にメールで届く。

問 有償とのことだが、ICカードは児童全員に配布しているのか。

答 学校から全児童に配布。未登録でもタッチをするリーダーの画面上に名前が表示される。

問 児童館や図書館等子どもが利用する施設に範囲を広げる考えは。

答 そのまま利用するのは難しい。利用状況等見ながら検討する。

問 通学路の合同点検で確認された、現行基準に適合しないブロック塀の数及び市の対応は。

答 劣化等ブロック塀や万年塀が4カ所。注意喚起は行っていない。

問 通学路は生活道路として市民も利用する。所有者と相談し、注意喚起の表示を検討できないか。

答 個人所有の維持管理は個人の責任でなされるべきであり難しい。

要望 子どもの安全を第一に、情報提供や注意喚起、また、撤去等改善費用の一部助成制度の検討を。

米軍横田基地のオスプレイ配備の影響、小中学校体育館の冷暖房化について伺う

森田 真一
(日本共産党)



問 横田基地配備のCV-22オスプレイは、東大和市上空でも繰り返し飛行が目撃されている。市は、飛行の事実の認識はあるのか。

答 飛行の事実を確認していない。

問 市民の安全に直接かかわる問題を国の専権事項として、遠慮して考えているのではないのか。

答 市長会で、国に要請文の提出や都に要望を行っている。

要望 全国知事会が、今の乱暴な米軍基地の運用の実態から、日米地位協定の抜本的な見直しを求めた。市民の安全に責任を持つ立場で市も臨んでほしい。

問 学校教育環境の改善とあわせて、避難所となる体育館の冷暖房化に向けて前向きな検討を始めるべきと考えるがいかがか。

答 冷暖房を初めとする施設の環境整備は今後さらに重要になる。大きな予算を伴うことから、国や都の補助金、他の自治体の動向に注視し、検討していきたい。

要望 中学校体育館で起こった熱中症による死亡事故は7件もある。命にかかわる問題として、国・都への制度改善の要望と合わせ早急実現することを要望する。

高齢者肺炎球菌ワクチン、社会的弱者にやさしいまちづくり、災害対策について伺う

荒幡 伸一
(公明党)



問 超高齢化社会を迎えるに当たり、国保の医療費の増加を抑えるためには、ワクチンの接種率を上げて肺炎に係る医療費を削減することが有効な手段だと考えるが。

答 定期接種対象者のうち未接種の方にワクチン接種の効果を知ってもらい、期限内に接種していただくため、周知方法や内容などを強化することが必要だと考える。

問 高齢者標準社会は、社会に元気な高齢者がふえていることを踏まえ、これまで健康な成人に合わせた考えられてきた社会のさまざまな構造やシステムを高齢者の身体能力や認知能力を水準として見直していこうというものだが、市の取り組みと現状について伺う。

答 高齢者等の移動円滑化のための段差解消など、個々の施策が高齢者標準社会の実現に寄与しているものと考えている。

問 災害に即した一時避難場所のあり方について伺う。

答 災害の種類に応じて適切な避難場所を指定する必要がある。地域防災計画の改正にあわせ、災害に即した避難場所の指定についても検討することを考えている。

家庭ごみ有料袋は、当面、値下げせよ

尾崎 利一
(日本共産党)



問 市は、今年度、下水道使用料や保育料、学童保育所保育料、その他使用料・手数料等の見直しを一齐に行い公表するとしている。いつ明らかにするのか。

答 10月以降に公表する予定だ。

要望 遅ければ来年の1月以降になりかねない。4月から値上げすべきでない。

見直しの計画があるのだから、当面引き下げを求める。多摩26市で当市より高い市はあるか。

答 当市は1リットル2円だが、これより高い市はない。14市は1円から2円未満だ。

問 町田市の家庭ごみ有料袋値下げについて伺う。

答 1リットル2円から1円60銭に20%引き下げた。理由は、ごみ減量が一定程度進んだことだ。

要望 私も、ごみ減量が進んだので市民に還元するためと聞いた。当市も減量が進んだとしている。また、市の家庭系廃棄物有料化方針では歳入見込み1億8千万円のうち5千万円を新たな減量施策に使つていたのに4千万円以上使い残している。値下げすべきだ。

成年後見人・空き家対策・災害避難対策について

実川 圭子
(無所属)



問 成年後見人に関する相談や苦情などの対応は。

答 まずは社会福祉協議会が対応するが福祉推進課でも相談にのる。

要望 閉鎖的にならないよう、外部との連携もとってほしい。

問 市全体の住宅ストックは余り、空き家が増えている一方で新築が建っている。空き家の状況は。

答 平成25年の住宅土地統計調査

では4650戸が空き家で、住宅総数の11・87%となる。

問 住宅マスタープランに「空き家を福祉目的や地域活性化の拠点となる用途での再活用に向けた検討を行う」とあるが検討状況は。

答 空き家の住宅としての活用や福祉や子育てなどの活用が考えられるが、課題もある。空き家の実態調査の検討、研究と合わせて活用方法などについて国や都、近隣の動向等を調査研究していく。

問 生垣造成事業補助を復活しブロック塀の危険対策ができないか。

答 昨今の住宅事情に合わなくなっているため、整理していきたい。

要望 耐震、緑化、暑さ対策にも効果がある生垣化を、今の状況に合わせて推進してほしい。

市議会本会議の映像を配信しています

インターネット映像配信(生中継及び録画)により、ご自宅から市議会本会議を見ることができます。映像配信は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末で視聴ができます。ぜひ、市議会本会議の様子をご覧ください。



映像配信はこちらからアクセスできます



topics あれこれ

友好都市・福島県喜多方市へ 市議会議員団が交流訪問

10月12日(金)・13日(土)の二日間にわたり、議長他9名の議員が、喜多方市(議会)を訪問しました。

12日には、両市議会議員による交流会を開催していただき、また13日には、山都町で開催されました「第35回山都新そばまつり」を訪問し、地域の文化などに触れる



福島県喜多方市交流訪問

ことにより、両市(議会)の交流をさらに深めました。

7月豪雨災害義援金を送りました

当市議会では、平成30年7月に発生した豪雨災害に対する支援として、義援金10万円を、全国市議会議長会を通じて送金しました。犠牲になられた方々のご冥福と早期の復旧を心よりお祈り申し上げます。

常任委員会行政視察報告

総務委員会

日程

10月2日

〔調査項目〕

- 千葉原佐倉市
- ・ファシリティマネジメントの取り組みについて



総務委員会行政視察

陳情の要旨

○東大和市議会の議会報告会を年2回開催することを求める陳情

(桜が丘在所 東大和・市民の声をとどける会 代表 新家 靖之)

▼要旨▶ 東大和市議会は、平成

25年3月議会において議会のあり方に関する調査特別委員会調査報告書を全会一致で決定されました。

その内容では、年2回3月と9月の定例会について、翌月に議会報告会を行うことを決定しています。

小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設に関する陳情

(向原在所 ひつまぶしの会 代表 柳下 進)

▼要旨▶ ひつまぶしの会がことし6月の市議会に提出した「小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設について、東大和市議会建設環境委員会に所管事務調査を求める陳情」は、「委員より過去からの経過が時系列にわかる資

料に基づいて検討したいという資料要求の動議、及び本件を継続審査とする旨の動議」が提出され、継続審査となりました。そこで、ひつまぶしの会からも追加資料と意見を添えて建設環境委員会に提出し、所管事務調査をしていただくことを強く要望するもの。

委員会での議論

総務

東大和市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例は、原案どおり可決しました。

(主な質疑)

問 条例を制定することで得られるメリットとデメリットについて伺う。

答 公益法人等に職員を派遣する際に、派遣法に基づき派遣先等を条例で制定する必要がある。今般市町村自治調査会及びオリンピック・パラリンピック組織委員会への職員派遣の必要があるため制定する。デメリットは特にない。メリットは、派遣する職員について、公益法人等の場合には根拠が明確になること、給与を原則として市でなく派遣先が負担することである。

問 今までの職員の派遣についてはどうしてきたのか。ここに指定していない場所への派遣は今後どうなるのか。また、派遣先から支払われる給与の事務手続はどうなる

か。 答 これまでの職員派遣は、東京都などに対し研修扱いとして行っている。公共団体として一部事務組合である小平・村山・大和衛生組合などに対しても派遣を行っている。今回の条例制定に伴い、現在研修扱いで派遣をしているオリンピック・パラリンピック組織委員会に対しては、派遣法及び条例に基づく派遣に切りかわる。他団体への今後の派遣については、その必要性が生じて派遣元と派遣先の協議が調った場合に、今回の新設条例に改めて号として加えることになる。派遣先での給与支給に関する事務手続は、派遣先と当市の間で協議を行う。どのような具体的な事務を行うかなど、給与等に関しては十分に協議をした上で取り決めていく。

問 給与の事務手続について、当市と派遣先で協議をした上のごとだが、実際に派遣される職員が行う手続は、さまざまな事務処理があると思うが、それはどのようなことが考えられるのか。 答 派遣法に基づく派遣では、職員は東大和市の職員の身分も継続して持つことになる。したがって、手続は特に職員に大きく負担をかけるようなものはない。

(所管事務調査) 9月13日に「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」を議題とし、平成30年6月～8月までの災害対応等について、総務部から説明を受けました。また、「公共施設等の管理運営のあり方について」を議題とし、7月に策定された「東大和市公共施設等マネジメント行動計画(第1次アクションプラン)」について、企画財政部から説明を受けました。同日、7月11日に実施した国立市への行政視察「類型団体における公共施設等の管理運営のあり方」の内容について、委員間で自由討議を行い、また、「ファシリティマネジメントの取り組みについて」千葉原佐倉市を視察することを決定しました。

厚生文教

請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

(所管事務調査) 9月19日に「日本一子育てしやすいまちづくりに向けての現状と課題について」の調査のため、東大和市立第八小学校を視察することを決定しました。

建設環境

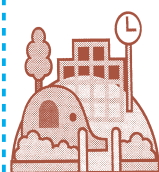
市道路線の変更、一部廃止の2議案、廃止の3議案は、全会一致で原案どおり可決しました。

小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設について、東大和市議会建設環境委員会に所管事務調査を求める陳情及び小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑及び意見)

問 東大和市暫定リサイクル施設用地が、資源物処理施設の想定地とされたのはいつなのか。また、その理由についてはどのように考えているのか。 答 19年12月の理事者会において用地の活用が確認された。理由については、焼却施設の更新を図るといふものがある。小平市中島町で全ての施設を更新することが難しいことから、分散して整備をするというところである。

問 想定地とされた時期については、平成17年8月の理事者会において用地の借用が確認され、平成



問 境があるが、他の場所に想定地を変更することはできなかったのか。
答 平成の初めから、この土地にリサイクル文化センターの構想があり、そのような施設として活用していくということでも決定したものであることから、検討については行っていない。
問 想定地の見直しについて、東大和市から衛生組合に対してどのような働きかけをしたのか。
答 平成22年6月に3市共同資源物処理施設建設の受け入れが不可能という庁議決定がなされ、組合には理事者会の開催を要望したが、小平市、武蔵村山市と協議すべきであるということから、組合での対応は困難であるとの回答をもらった。
問 想定地から整備地に正式に決定したのはいつか、また、その理由は何だったのか。
答 想定地から整備地への決定については、代替案の調整のもと、6品目のうち2品目についての共同処理を行う案を、小平市及び武蔵村山市に提示をし、平成25年11月29日に3市共同資源物処理事業に関する確認書を取り交わし整備地とした。また、理由については、当市の将来的な廃棄物処理を円滑に進めるといふことを重視して進めた。

問 想定地の受け入れが不可能であるとした状況が変わっていないにもかかわらず、なぜ受け入れが可能になったのか。
答 平成33年に焼却炉の更新ができないと、組合としての存続意義というところまでかわるということがあり、そのあたりを市民を含め、特に周辺住民の方に理解を求めていくということで、3市長組合管理者の4者で確認をし、進めたということである。
問 施設が建設されなければ、衛生組合が解散されるというような認識があったのか。
答 3市共同資源物処理事業と焼却炉の更新は一体であること、また焼却炉の耐用年数が平成33年までとなっていることから、資源物循環処理施設の建設ができない場合、平成34年以降の共同処理ができなくなる。事業の長期化により、市の廃棄物政策が立たないため、衛生組合から脱退という話を受けている。脱退となると、地方自治法の規定により2年前までに通告が必要になることから、しかるべき手続を考える話があったため、組合の解散ということとは考えていない。
問 地域連絡協議会の開催に至った経緯について伺う。
答 施設の整備及び更新については、喫緊の課題であること、3市民民に事業の理解を求めていくために、基本構想を策定し、地域住民を含め3市全域にわたっての説明と住民が参加できる仕組みを早急に確立し、信頼を得ながら進めていくことといった考えから設置となった。
問 地域連絡協議会において、地域住民の理解も合意も得られていないのではないかと思うが、その点についてはいかがか。
答 全員の賛成、合意を得るには至っていないが、そうは言いながらもこれから長く使っていく施設であり、こういう場をつくっていくことは非常に重要であると考えている。今後については衛生組合が主となって、仮称の連絡会という形で新たなものが立ち上がり動いており、引き続き理解が得られるように進めていきたい。施設がある限り、稼働状況を周辺住民の方に開示しながら、安定的な運営に努めていきたい。

問 炉の更新事業と一体とのことだが、資源物を減量化できるということが理由であったはずである。この点についてはどうなのか。
答 資源物の減量は市民の皆様を意識を変えていただくことで、一定の成果は上がると思っているが、可燃ごみの絶対量が多く、今の中島町の敷地の中で一部稼働させながら施設を更新していくことは極めて困難な状況である。したがって、焼却炉を現地で建て替えるとなると、不燃粗大ごみ処理施設を入れた3つの施設を分散して整備していかなければ立ち行かないところである。
問 当時のやりとりを見ると、安易な話から今回の事態が起こったとしか思えないが、具体的なやりとりというのはどうなっているのか。
答 平成14年度の段階で粗大ごみ処理施設は、何とかしなければならぬという話は出ていた。その中で、焼却炉は延命化をかけて33年まで引き延ばしており、その間に粗大ごみ処理施設を小平市の

清掃事務所を借りて更新する。資源物については、桜が丘の用地で新設する。そして、最後、33年に焼却炉を更新するという話で進んでいるものと認識している。
意見 市議会の決議では、民間委託も含めた低コストで行うことを求めている。既に建設が進んでいることは残念であり不本意であるが、地域に健康被害が起らない最新の環境対策を備えた施設になるのか、継続して安定的な運営ができるのか、地域住民の不安を払拭することが市の役割であり、市議会の責任でもある。過去を振り返るよりも、現状において市議会がどのような役割を果たしていくべきなのか、冷静に判断する必要がある。
意見 市議会で都市計画決定手続の中止を求める陳情が採択されたにもかかわらず、都市計画決定が強行された。手続の中で、審議会に市側から十分な説明がなされていたのかという点についても疑義は発生する状況であり、所管事務調査を行う必要がある。

議会運営

東大和市議会の議会報告会を年2回開催することを求める陳情は、採択しました。

(主な意見)

意見 陳情趣旨は議会のあり方に関する調査特別委員会の報告に基づいて、予算、決算の内容に沿って年2回開催してほしいというものであり、採択すべき内容であると考える。
意見 陳情趣旨については十分理解するが、議会報告会の開き方や内容等について、代表者会議で検証し、最終的に全会一致で「市民の声を聴く会」という形で改善してきたことを踏まえ、本陳情は趣旨採択にすべき。
意見 議会報告会については、本来、代表者会議で論議が積み重ねられてきたこと、形式も単なる報告会からアンケートなどの市民要望に沿う形で、市民の声を聴く形式に変えて発展させてきたこと、そうした点を考慮する必要がある。
意見 陳情趣旨を詳細に拝見する限りは、年2回の議会報告会の開催を求め、予算、決算の報告をし

てもらいたいというのは、そもそも議会のあり方に関する調査特別委員会の報告書に沿った形で、その趣旨を踏まえてということでも述べられているのであり、採択すべき陳情だ。
意見 議会報告会について、市民の期待は大きいというのを改めて感じた。やはりきちんとした形で2回行っていくのが市民の希望かと思うので、趣旨採択としてもよいと考える。
意見 陳情の趣旨に異論はないが、最終的に決定機関は代表者会議になるので、今こちらの議会運営委員会です。

議員の寄付行為の禁止について

政治家が選挙区内の住民や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄付を求めることも禁止されています。市民の皆さまとの適正・良好な関係を保つためにも、ご理解をお願いいたします。

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集中!!

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品（横構図のカラー写真）を募集しています。
- 作品は議会事務局にて随時募集しています。（市内、市外在住は問いません）
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。（送付・問い合わせ先）東大和市議会事務局 庶務調査係（電話）042-563-2111（内線2002）

【採用作品】

262号(平成30年5月1日発行) 「雲性寺のボタン」

263号(平成30年8月1日発行) 「真夏に向かって!!」

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◆企業団議会議員

尾崎 利一 東口 正美

○平成30年第1回臨時議会

1 開催日 平成30年8月1日

2 審議事項

・昭和病院企業団病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例



昭和病院企業団

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◆組合議会議員

森田 真一 関田 貢

根岸 聡彦 中野志乃夫

○平成30年5月臨時議会

1 開催日 平成30年5月30日

2 審議事項

・小平・村山・大和衛生組合副管理者の選任
・専決処分(小平・村山・大和衛生組合職員の給与に関する)



小平・村山・大和衛生組合

条例の一部を改正する条例)の承認を求めることについてほか

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、

道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を

行うため、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

(案)について

◆第3委員会(道路)

◆第1委員会(上水道)

○第1回第1委員会

1 開催日 平成30年8月2日

2 協議事項

・平成30年度第1委員会活動計画(案)について

・国・東京都に対する陳情書(案)について

・国・東京都に対する陳情書(案)の提出について

◆第2委員会(下水道)

○第2回第2委員会

1 開催日 平成30年7月31日

2 協議事項

・平成30年度第2委員会活動計画(案)について

・国・東京都に対する陳情書(案)について

○第1回第3委員会

1 開催日 平成30年7月24日

2 協議事項

・平成30年度第3委員会活動計画(案)について

・国・東京都に対する陳情書(案)について

◆協議会委員

実川 圭子 中村庄一郎

東口 正美

○平成30年度野火止用水保全対策協議会通常総会

1 開催日 平成30年7月20日

2 議事日程

・平成29年度野火止用水保全対策協議会事業報告

・平成29年度野火止用水保全対策協議会収支決算及び会計監査報告

◆協議会委員

実川 圭子 中村庄一郎

東口 正美

○平成30年度野火止用水保全対策協議会通常総会

1 開催日 平成30年7月20日

2 議事日程

・平成29年度野火止用水保全対策協議会事業報告

・平成29年度野火止用水保全対策協議会収支決算及び会計監査報告

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域

振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直



野火止用水

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

・平成30年度野火止用水保全対策協議会事業計画(案)
・平成30年度野火止用水保全対策協議会収支予算(案)
・野火止用水保全に関する要望書(案)
・役員を選出について(案)

通を促進することを目的とします。

・平成30年度歳入歳出予算(案)

◆協議会構成員

議長 押本 修

建設環境委員会委員長 根岸 聡彦

○第50回総会

1 開催日 平成30年7月24日

2 協議事項

・平成29年度事業報告

・平成29年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告

・平成30年度事業計画(案)

◆協議会構成員

議長 押本 修

建設環境委員会委員長 根岸 聡彦

○第37回総会

1 開催日 平成30年7月24日

2 協議事項

・平成29年度事業報告

・新加盟市報告

・平成29年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

入歳出決算監査報告
・平成30年度事業計画(案)
・平成30年度歳入歳出予算(案)
・役員改選



JR中央線



多摩モノレール

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

広域連合議会は、東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、任期は2年と規定されています。

く、広域連合区域内全体の都民の代表として審議、決定を行います。

市町村の住民を代表する者ではない

1 開催日 平成30年7月31日
2 審議事項

◆協議会委員

関田 貢

正田 正

議長が出席した会議

- ・東京都後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任の同意について
- ・東京都後期高齢者医療広域連合監査委員の選任の同意について
- ・地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京

- ・都後期高齢者医療広域連合職員の一部を改正する条例の報告及び承認について
- ・東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ほか

議長が出席した主な会議として、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都市議会議長会及び東京都北多摩議長連絡協議会等

全国市議会議長会

○定期総会

- 1 開催日 平成30年5月30日

2 審議事項

〈部会提出議案〉

- ・国民健康保険広域化に伴う財政支援の拡充について
- ・国と地方が連携した質の高い幼児教育・保育環境の推進について
- ・保育サービスの受け皿整備と質の確保について
- ・「教員の働き方改革」を求める要望
- ・社会資本整備総合交付金の予算拡充について

〈会長提出議案〉

- ・所有者不明土地対策について
- ・老朽危険空き家除却支援の拡充について ほか
- ・地方創生及び地方分権改革の推進に関する決議(案)
- ・地方税財源の充実確保に関する決議(案)
- ・地方議会議員のなり手の確保に関する決議(案)
- ・防災・減災対策の充実強化に関する決議(案)
- ・東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)

関東市議会議長会

○定期総会

- 1 開催日 平成30年4月24日

〈会長提出議案〉

- ・平成29年度関東市議会議長会歳入歳出決算
- ・平成30年度関東市議会議長会歳入歳出予算
- 〈都県提出議案〉
- ・「教員の働き方改革」を求め

る要望

- ・国民健康保険広域化に伴う財政支援の拡充について
- ・首都圏中央連絡自動車道の早期4車線化について
- ・農業振興地域内農用地の規制緩和による農地の有効活用

東京都市議会議長会

○4月理事会

- 1 開催日 平成30年4月17日

2 協議事項

- ・各市提出議案について
- ・平成29年度東京都市議会議長会歳入歳出決算の認定について
- ・東京都市議会議長会臨時総会の運営について

・平成29年度東京都市議会議長会歳入歳出決算の認定について

○5月定例総会

- 1 開催日 平成30年5月28日

2 協議事項

- ・各市提出議案について
- ・8月定例総会
- 8月臨時総会
- 1 開催日 平成30年8月10日
- 2 協議事項
- ・都県提出議案について

東京都北多摩議長連絡協議会

○定例総会

- 1 開催日 平成30年4月27日

2 協議事項

- ・平成29年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
- ・平成29年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について
- ・平成30年度東京都北多摩議長

連絡協議会事業計画(案)について

・平成30年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について

・平成31年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

○役員会

- 1 開催日 平成30年5月31日

2 議題

- ・平成30年度通常総会の運営について
- 通常総会
- 1 開催日 平成30年5月31日
- 2 議題

・平成29年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告

・平成29年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算

・平成30年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

○理事会及び総会

- 1 開催日 平成30年5月23日

2 協議事項

- ・平成29年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出

決算の認定について

・平成30年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出予算(案)について

・総会決議(案)について

東京河川改修促進連盟

○理事会

- 1 開催日 平成30年4月26日

2 議題

- ・平成29年度事業報告
- ・平成29年度歳入歳出決算

・平成30年度事業計画(案)

・平成30年度歳入歳出予算(案)

・第56回総会及び促進大会(案)について ほか

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。

定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。

◇監査委員 床鍋 義博(議会選出)

- ◇開催日及び内容
- ▽4月20日 平成30年度東京都市議会議長会定期総会
- ▽4月24日 例月出納検査
- ▽5月23日 平成30年度関東都市議会議長会定期総会(水戸市)
- ▽5月29日 例月出納検査
- ▽6月26日 例月出納検査
- ▽6月28日 平成30年度東京都市議会議長会第1回役員会
- ▽7月12・13日 全国都市監査委員会総会(福井市)
- ▽7月17日 平成29年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
- ▽7月30日 例月出納検査
- ▽8月17日 平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率審査
- ▽8月28日 市長への講評(平成29年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査)及び例月出納検査
- ▽9月19・20日 決算特別委員会
- ▽9月27日 例月出納検査

市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけます。

本会議及び委員会などにおいて、手話通訳を配置することができます。

聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の1週間前までに、日程(午前・午後)・氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。

議会事務局ファックス番号
042-563-5926



閉会中に行われた会議

- <7月>
 - 10日 ○広報委員会
- <8月>
 - 30日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
 - 26日 ○監査委員例月出納検査
- <7月>
 - 20日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
 - 24日 ○第50回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
 - 第37回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 30日 ○監査委員例月出納検査
 - 31日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- <8月>
 - 1日 ○昭和病院企業団議会第1回臨時会
 - 2日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 10日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 28日 ○監査委員例月出納検査

12月議会の予定

通常の開会時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

日	月	火	水	木	金	土
11/25	26	27	28	29	30	12/1
			正午/初日付託分 請願・陳情 受付締切	午前9時30分/ 議会運営 委員会		
2	3	4	5	6	7	8
		開会・議案 等審議・ 請願及び 陳情の 付託など	一般質問	一般質問	一般質問	
9	10	11	12	13	14	15
	一般質問	一般質問	(休会)	常任委員会	常任委員会 正午/ 最終日 付託分 請願・陳情 受付締切	
16	17	18	19	20	21	22
	午前9時30分/ 常任委員会 午後1時30分/ 議会運営 委員会	(休会)	委員会審査 報告等・ 閉会			

※日程は11月29日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
 なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2002)
 FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



9月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数					会派無所属		結果
	公	自無	共	興	や	無①	無②	
	5	4	3	3	2	1	1	
市長提出案件 26件								
平成29年度東大和市健全化判断比率について								報
平成29年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について								報
東大和市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	同
平成29年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成29年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成29年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成29年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認
平成29年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成29年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
東大和市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市における個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の変更について(市道第1566号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の一部廃止について(市道第234号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の一部廃止について(市道第236号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第268号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1194号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1195号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
立野一丁目土地区画整理事業に伴う町区域の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 1件								
子ども医療費助成を求める意見書	×	×	○	×	○	×	×	否
陳情 3件								
小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設について、東大和市議会建設環境委員会に所管事務調査を求める陳情	×	×	○	×	○	×	×	不
東大和市議会の議会報告会を年2回開催することを求める陳情	○	×	○	○	○	○	×	採
小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設に関する陳情	×	×	○	×	○	×	×	不
件名	公	自無	共	興	や	無①	無②	結果
	5	4	3	3	2	1	1	

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、自由民主党・無所属の会については押本議長を除いた人数です。

会派名略称：公…公明党【中間、東口、佐竹、木戸岡、荒幡】
 自・無…自由民主党・無所属の会【関田(正)、蜂須賀、根岸、和地】
 共…日本共産党【尾崎、森田、上林】 興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】
 や…やまとみどり【床鍋、中野】

会派 無所属：無①…無所属(生活者ネットワーク)【実川】 無②…無所属(自由民主党)【中村】
 ※会派 無所属の()内は所属政党名等です。

結果：可…原案可決 否…否決 認…認定 同…同意 採…採択 不…不採択 報…報告
 賛否：○…賛成 ×…反対